

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元 福島県石油政治連盟 発行責任者：会長 中村 謙信
〒960-8153 福島県福島市黒岩林の内五番地
TEL 024-546-6252 Fax 024-546-6253

来年度予算・税制改正要望

石油流通議連
役員会



議連役員会には全石連正副会長のほか関東管内の組合理事長、油政連会長が出席しました



議連として支援方針を発表する野田会長



業界の要望を説明する森全石連会長

石油流通問題議員連盟（野田毅会長）の役員会が8月7日、自民党本部で開かれ、8月末に予定されている政府の平成30年度予算要望と税制改正要望、さらには全農エネルギー問題やコストコなどの異業種の廉売問題などが議論されました。

コストコなど公取委に厳格調査訴える
油政連

全石連

カードIC化でSS負担急増

議連の役員会に出席した油政連（西尾恒太会長）と全石連（森洋会長）らは、来年度予算要望として、昨年の割賦販売法改正に伴うクレジットカードのIC化の義務付けで、IC対応型の計量機などに入れ替えなければならなくなることや、SSの経営高度化や生産性向上にも資するとして、「SSの経営を維持する上でも国の支援措置が必要」と訴えました。

今年から整備が始まった「住民拠点SS」についても、「災害はいつ起きるかわからない。早急に整備しなければならない」と訴え、出席議員からも「8,000カ所に向けて迅速に対応すべきだ」などの応援を受けました。全石連は「満タン&灯油プラス1缶運動」の進捗状況についても報告する一方、市場問題ではコストコや全農エネルギーなどの廉売が横行していることを訴え、出席議員からも公取委の明確な指導を求める声が相次ぎました。

西尾油政連会長
森 全石連会長

議連幹部に個別陳情

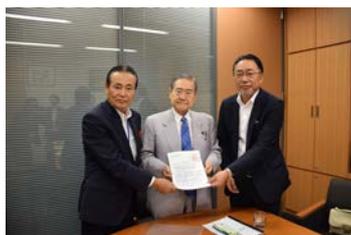
軽油引取税の課税免除延長、炭素税導入は断固反対

前ページで紹介した石油流通議連役員会に先立ち、全石連の森洋会長と全国油政連の西尾恒太会長は7月19日、議連の野田毅会長ら役員に来年度の予算要望と税制改正要望を行いました。

予算要望は前ページのとおりですが、それに加えて税制改正要望では、来年3月末に適用期限を迎える軽油引取税の課税免税措置の延長のほか、これ以上の石油増税には断固反対（炭素税などの新税の創設は絶対反対）、EVや水素・燃料電池車などの自動車用燃料に対する課税公平性の実現などを訴えました。

野田会長は、予算・税制改正要望に理解を示したうえで、「SSも專業プラス他の事業も複合的に行って、なんとか持ちこたえていくことが必要だろう。そういったところに知恵を出し合っていくことが大切だ。地場に根を張っている中小企業としては生きていかなければならないし、地域を支えていただかなければならない」と答えました。

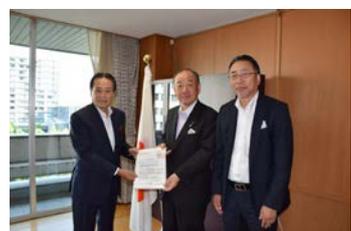
同議連のSS支援プロジェクトチームの山口泰明座長も「内容はよく理解した」としたほか、田中和徳会長代理も「1つ1つのことを実現していくために一生懸命にやっていきたい」と述べました。



両会長そろって野田会長へ



田中会長代理に内容を説明



山口SS支援PT座長に訴え

全農エネルギーの廉売問題

全国20府県に65カ所のSSを展開している全農の100%子会社「全農エネルギー株式会社」の廉売姿勢に対し、各地で批判の声が上がっています。単位農協の運営するSSとは違い、量販戦略を続ける同社の廉売に対し、石油組合や全石連による公正取引委員会や所管の農水副大臣などへの訴えが始まっています。

山口石商の藤井泓理事長、岡部憲治副理事長・経営委員長、地元下関支部の福井将大経営委員、同県石油政治連盟の塔野毅会長らが、全石連の加藤文彦副会長・専務理事とともに6月22日、公正取引委員会の菅久修一取引部長（当時）らと面談し、廉売行為の防止を求め陳情しました。

また、7月19日には全石連の森洋会長と大分石商の西謙二理事長が磯崎陽輔農林水産副大臣（参議院議員・大分選挙区）に会い、全国的に廉売姿勢を強めている全農エネルギーのSSについて、「地域生業SSの経営を圧迫している」として所管省としての指導強化を要望しました。同副大臣は「農水省の担当課を通じて全農にこの趣旨を伝える」と述べました。



公取委の幹部（右側）に下関市場の実態を説明する山口石商幹部



磯崎農水副大臣（中央）に全国の実情を説明する森会長ら

公取委、農水副大臣に訴え

政府の諸方針に石油の重要性が明記されました

国土強靱化アクションプラン 2017

「満タン運動」「住民拠点SS」の主旨が盛り込まれる

政府は6月6日に開いた国土強靱化推進本部（本部長・安倍晋三総理大臣）で「国土強靱化アクションプラン 2017」を決定しました。この中に、熊本地震や台風10号災害などを踏まえた新たな方針として、全石連が取り組んでいる「満タン&灯油プラス1缶運動」と、今年から事業がスタートした「住民拠点SS」の主旨が盛り込まれました（右参照）。

これは4月12日に開催されました石油流通議連の総会で、全石連のこの取り組みを「議連の総意として国の施策に反映させよう」という方針が決議され、それが実現したものです。

アクションプラン 2017 (抜粋)

- 公的施設や一般家庭、自動車等への燃料備蓄や自家発電機の導入等の普及啓発を推進するとともに、災害発生時の情報収集方法の構築等を進める

「骨太方針 2017」(2017年6月9日閣議決定)

政府は国の当面の基本的な経済方針を骨太方針として示しているが、石油についてはこれまで「国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化等の取り組みを進める」と記載していたが、災害時だけでなく平時でも維持・強化していく必要があると修正しました。（右参照）

骨太方針 2017 (抜粋)

- 平時有事を問わず、国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化等に取り組む

「未来投資戦略 2017」(2017年6月9日閣議決定)

政府はアベノミクスを加速させるために、第4次産業革命をはじめとする将来の成長に資する分野における投資を官民連携して進める方針で、未来への投資の拡大に向けた成長戦略や構造改革の加速化のための諸施策を示したものです。来年度の政府予算などに反映されることとなります。

【中短期工程表】

<石油・LPガス供給インフラ等のリスク対応力強化>

- ・災害時に地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備と防災訓練の実施
- ・災害に中核SSや住民拠点SSの稼働状況等を速やかに把握する連絡システムの構築・運用

<地域における石油・LPガスの安定供給の確保>

- ・SS過疎地対策協議会のもと、地域の安定供給対策の実施・展開